



2022年院内災害訓練の結果から見た展望

野矢忠男¹⁾、尾島由美¹⁾、今安弘樹²⁾
 今村武尊²⁾、弥永彩有³⁾、越後 整⁴⁾

- 1) 済生会滋賀県病院 看護部
- 2) 済生会滋賀県病院 災害業務室
- 3) 済生会滋賀県病院 放射線科
- 4) 済生会滋賀県病院 救急集中治療科

はじめに

2022年コロナ禍での行動制限が緩和されたことで、職員を増員して災害訓練を行うことができた。病院全体の災害訓練に活かせる今後の課題と方向性について報告する。

結 語

ヴァルネラビリティ（脆弱性）している現状から、レジリエンス（強靱性）をオール済生会滋賀で身につけなければならない。

訓 練

地震が発生し、暫定災害対策本部を設置、災害レベル3-Bとして対応した。本部を2Fリハ室に移行し、引継ぎを行い、院内災害対応を円滑に進める。また長期間の災害対応には勤務交替が必要で、引継ぎを行うことが必然であり、時間を日勤開始から夜勤引継ぎまでとした。これにより、次の本部要員へスムーズな引継ぎを行うための引継ぎ項目、覚書を作成することを目的とした。

はじめに

災害拠点病院は、指定の要件として、年1回の災害訓練を義務付けられている。しかし、コロナ禍の影響もあり2018年を最後に、病院全体の訓練は行っていない。その間は、Disaster Medical Assistance team (DMAT) 隊員と災害対策委員のメンバーで以下のように訓練を行ってきた。

結 果

情報の収集、把握、共有（流れ）、統合、アセスメント、そしてアクションすることの不十分さ、自分の役割が理解できず、機能が果たせなかった点が指摘された。

2019年：DMAT近畿ブロック訓練+災害対策本部、ドクターヘリ本部訓練。

2020年：訓練なし。

2021年：ドクターヘリ本部訓練。

2022年：災害対策本部とドクターヘリ本部の合同訓練。

2022年11月12日、コロナ禍での行動制限が緩和されたことで、DMAT隊員と災害対策委員のメンバーに、各部署からの職員を増員しての災害訓練を行うことができた。今後の病院全体の災害訓練に活かせる課題と方向性が見いだせたので報告する。

対象と方法

I. 訓練参加者の選出

災害発生時、本院は2Fリハビリセンターに院内災害対策本部を立ち上げる。またドクターヘリ基地病院としてドクターヘリ本部を立ち上げ、参加してくるドクターヘリの災害救護活動の指揮をとる役目がある。そのため、院内災害対策本部と同室にドクターヘリ本部を置き、2つの本部を隣同士で運営することは双方に有効かの検証をかねて訓練に取り組むことにした。しかし、DMAT隊員と災害対策委員だけでは2つの本部を担う要員が足りないため、災害訓練を経験して、有事の際に備える目的も踏まえ、人員を募り、院内の各部署、病棟から1名を選出し、参加を依頼した。

II. 訓練想定、概要

11月12日AM4時に花折断層を震源としたマグニチュード7.8、最大震度7の地震が発生、本院も被害が出ており、暫定災害対策本部を設置、災害レベル3-Bとして対応する。マニュアルに沿い本本部を2Fリハビリセンターに設置、スムーズに移行し、引継ぎを行い、院内災害対応を円滑に進める。

また災害対応は長期間となる。勤務交替が必要で、引継ぎを行うことは必然である。次の本部要員へスムーズな引継ぎができるよう、引継ぎ項目、覚書を作成する目的で、訓練時間を日勤から夜勤の引継ぎまでとした。

III. 訓練当日までの事前教育

DMAT隊員が、訓練参加者に事前勉強会を4回行い、災害対策本部の役割と活動を指南し、理解を促した。事前に当日の本部内役割を個人に提示し、院内マニュアル、アクションカードを熟知するように指導した。

事前勉強会、自己学を踏まえ災害訓練に向かう個人目標を明確にした。

IV. 訓練当日

振り返りアンケート用紙上段に訓練に対する個

人目標の記載促し、自己達成目標を明確化して訓練に臨めるよう意図した。

結 果

1. 役割の理解度(図1)として、31人中、28人(90%)は理解できていた。
2. 勉強会の満足度(図2)として、31人中、16人(51%)は不足であると回答した。
3. 本部運営を行う自信(図3)として、31人中、25人(81%)は自信がつくほどの訓練成果には至らなかった。

4. 訓練後、アンケート自由記載の結果

情報の収集、把握、共有(流れ)、統合、それをアセスメント、そしてアクションすることの不十分さ、自分の役割が理解できず、機能しなかったこと、果たせなかったことが多く挙げた。本部署内各部署、その役割、仕事内容(災害マニュアルも含む)を勉強会で教えてほしい。また、日々の業務では関わらない部署であり、慣れないため、経験がたりないという声も多くあった。

考 察

今回の結果から、災害訓練の中で経験した本部の役割は、細切れになった少ない情報を集めて、整理して、アセスメントし、方針を立て、病院を十分に機能させる頭脳であることを参加者が理解できたと思われる。また参加者は病院が十分な本部機能を備え、搭載し、発揮するには、各役割が円滑に機能しないといけないことも理解できたと考えた。そのために、各役割が協働することで本部が機能すること、定期的に学習する必要があると参加者は感じたのではないかと考える。

災害時、病院を稼働させるには多くの部門が災害時モードでの特別な機能を稼働させる必要がある。多くの部門とは新設部門、画像、検査、入院病棟増設、ライフラインを維持するエネルギーや技術部門と、それを取り巻く外部からの関連提携会社や、病院支援で来る外部の医療スタッフなど

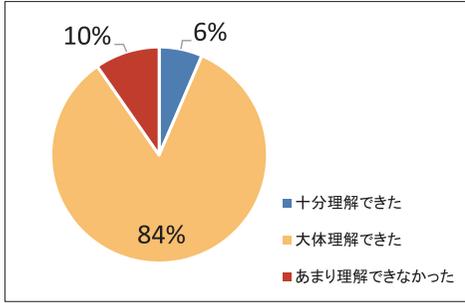


図1 役割の理解度

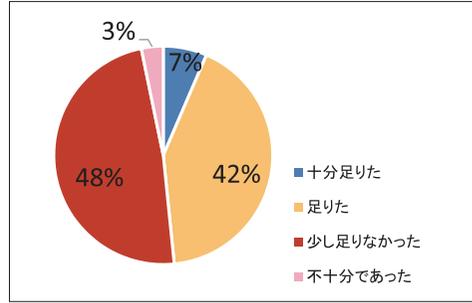


図2 勉強会の満足度

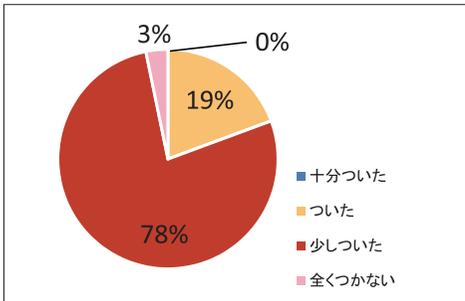


図3 本部運営を行う自信

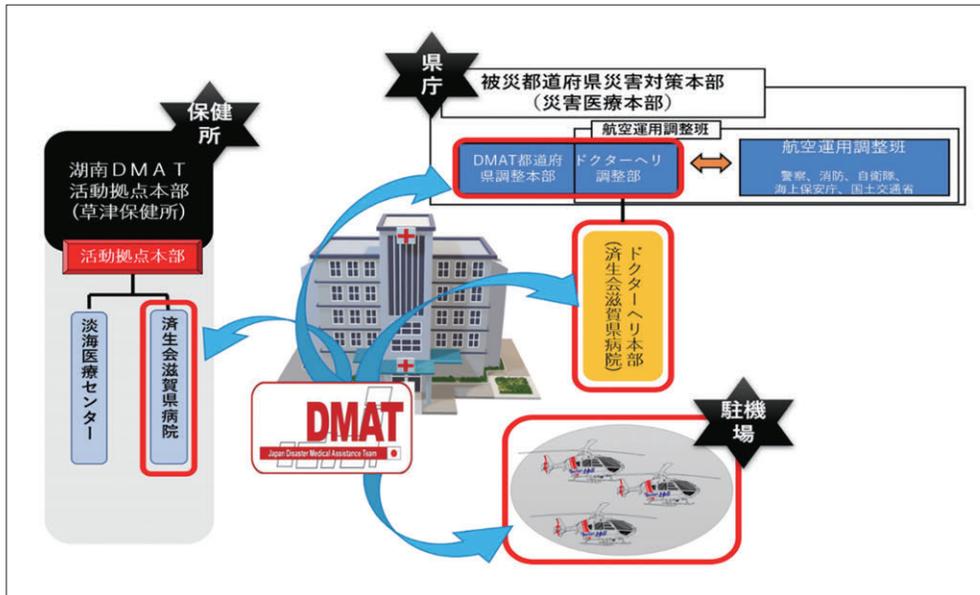


図4 院内DMAT隊員派遣体制

である。これらが協働する災害拠点病院を機能させるには、さらなる訓練が必要と考える。

また、図4に示すように実災害では院内DMAT隊員は県庁（災害対策本部+航空医療調整本部）、保健所（災害医療地方本部）、ドクターヘリ本部

とドクターヘリ駐機場など、県の主要な拠点を災害本部化するための支援に出動する。そのため院内で活動できるDMATは不足することが予想される。

本院も被災し、多くの傷を負うだろうが、災害

拠点病院として地域を守り続けなければならない。
 発災時、病院に勤務しているスタッフだけで立ち向かわなければならないのが現実である。

災害領域での1・17といえば阪神・淡路大震災を示す。2023年1月で震災後28年が経ち、政府は地震発生の切迫度が最も高いSランクの活断層帯31ヶ所を2023年1月13日に発表している¹⁾。この中に琵琶湖西岸断層帯が含まれ30年以内の地震発生率が3%以上、予想地震規模はマグニチュード7.1と公表された。滋賀県内の災害拠点病院ではこの報告も踏まえて備える必要がある。

結語・展望

ヴァルネラビリティ(脆弱性)を有している現状から、レジリエンス(強靱性)をオール済生会滋賀で身につけなければならない。

そのためには、危機的状況に率先して行動できるスタッフを育成するとともに、学びの場を定期的で開催することで研修終了者を増やして、職種連携と部署間協働が円滑に機能するように努めたい。

今後、新棟増築を期に、災害拠点病院として十分な対応ができるよう、院内の有識者を中心にマニュアルを改訂し、災害訓練で実践していくことが望ましい。

引用・参考文献

本研究は、済生会滋賀県病院倫理委員会の方針に従って患者データの収集と処理を行った。

1) 地震調査研究推進本部

<https://www.google.co.jp/search?q=%E5%9C%B0%E9%9C%87%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%8E%A8%E9%80%B2%E6%9C%AC%E9%83%A8&source=lmns&bih=769&biw=1368&hl=ja&sa=X&ved=2-ahUKEwjsnsSp8suAAxUCbd4KHcVVD70Q0pQ-JKAB6BAgBEAI>

2023年1月13日公表

抄 録

2022年院内災害訓練結果から見た今後の展望
 野矢忠男, 今安弘樹, 今村武尊, 尾島由美, 弥永彩有, 越後 整

論文受付：2023年7月19日 論文受理：2023年9月7日